



経営に関するアンケート 報告書



平成30年度

大崎商工会

【目 次】

I. 調査概要	2
II. 調査結果報告	
1. 調査対象者の内訳（回答者属性）	
(1) 事業所（会社）の営業年数	3
(2) 事業形態	3
(3) 業種	4
2. 現在の経営状況	
(1) 現在の経営状況	4
(2) 経営状況の判断理由	8
3. 現在の営業状況	
(1) 業種別主な販売・取引先の属性	10
(2) 業種別主な販売・取引先の商圈（複数回答）	11
4. 現在抱えている経営上の課題・問題点	12
III. 調査票	14

I. 調査概要

- (1) 調査目的 : 平成 26 年に改正された小規模事業者の支援に関する法律「小規模事業者支援法」に基づき、事業の持続的発展、経営力強化を支援する取り組みを展開するため、会員事業所を対象に現在の経営状況について伺い地域内の経済の動きを分析し、今後の支援に反映させる基礎資料として活用することを目的とする。
- (2) 調査対象者 : 大崎商工会会員の中で、三本木、鹿島台、松山、田尻に事業主体（本社機能）を持つ事業者。（大企業は除く）
- (3) 調査対象者数 :

対象者数合計	32 事業者
建設業	8 事業者
卸・小売業	8 事業者
サービス業	8 事業者
製造業	8 事業者
- (4) 調査方法 : 郵送調査
- (5) 調査期間 : 平成 30 年 8 月～9 月の期間中
- (6) 集計上の注意点 :
 - ①. 集計結果にあたっては、回収数を母数（標本内標本）とし町全体の代表性を表すものではない。
 - ②. 集計時の構成比は小数点以下 2 位を四捨五入しているため合計が必ずしも 100%にはならない（99.9～100.1）場合があるが、表記は 100.0%している。
 - ③. 本文掲載の質問 2（1）については D I 集計としている。集計方針は以下の通りである。
「良い傾向の選択肢の構成比－悪い傾向の選択肢の構成比」
両構成比の差を業種ごとに景況感等を算出し傾向を分析している。

Ⅱ. 調査結果報告

1. 調査対象者の内訳（回答者属性）

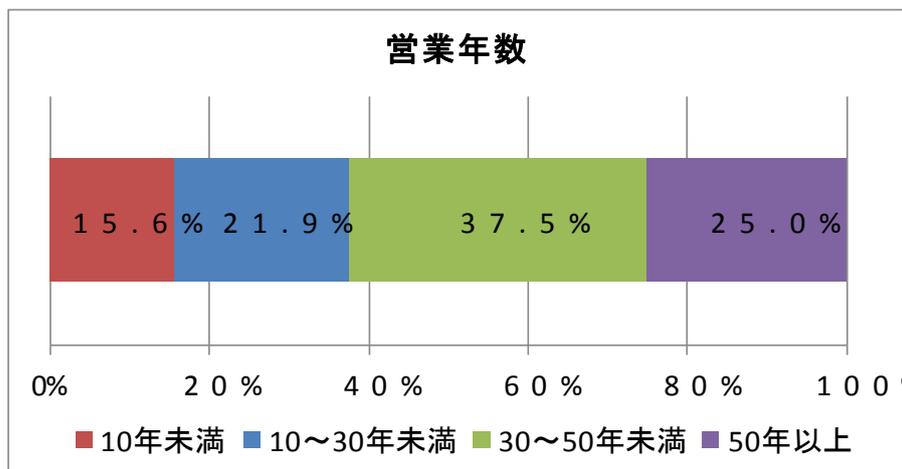
（1）事業所（会社）の営業年数

今回の調査に協力頂いた事業所は、30年～50年未満が最多で37.5%、次いで50年以上が25.0%と、合計では62.5%の事業者が長年当地で事業を営んでいる。

また、10年未満の事業所は15.6%と新興事業者の割合が少なかった。

（図表 1-1）

	合計	10年未満	10～30年未満	30～50年未満	50年以上
調査数	32	5	7	12	8
	100%	15.6%	21.9%	37.5%	25.0%

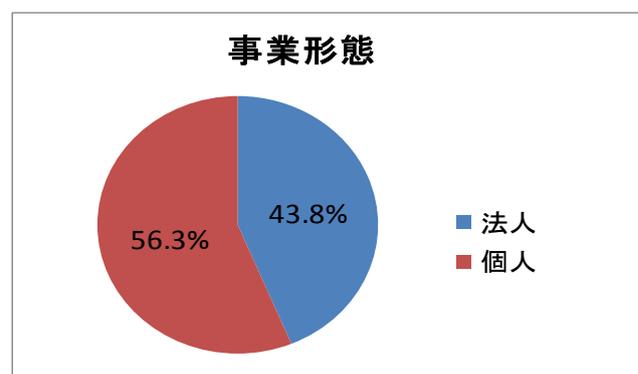


（2）事業形態

今回の調査対象事業者の事業形態は、法人43.8%、個人事業者56.3%で、概ね半々の割合となった。（図表 1-2）

（図表 1-2）

	合計	法人	個人
調査数	32	14	18
	100%	43.8%	56.3%



(3) 業種

調査対象業種別に、指定数を回収しているため4業種とも同数となっている。

(図表 1-3)

	合計	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
調査数	32	8	8	8	8
	100%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%

2. 現在の経営状況

(1) 現在の経営状況

今年度の経営状況を業種別注1に「売上」「採算」「設備投資」「資金繰り」「業界」の5つの視点で判断してもらった。(図表 2-1~2-3)は、その結果をD I注2にて分析を行い、回答者の属性別(営業年数、事業形態、業種)に表示したものである。

この調査は、大崎商工会エリアにおける一定期間の景気動向を把握することを狙いとしている。なお、宮城県商工会連合会(平成30年7~9月期)(図表 2-2)や全国商工会連合会(図表 2-2~2-5)でも実施している同様のD I調査のうち、同時期の結果について記載のあったものを参考までに掲載する。

(注1. 業種別=製造業、建設業、小売業、サービス業)

(注2. D I=Diffusion Index/第1選択肢(良い判断)の構成比と第3選択肢(悪い判断)の構成の差。なお、設備投資のみ、その有無を基準とした。)

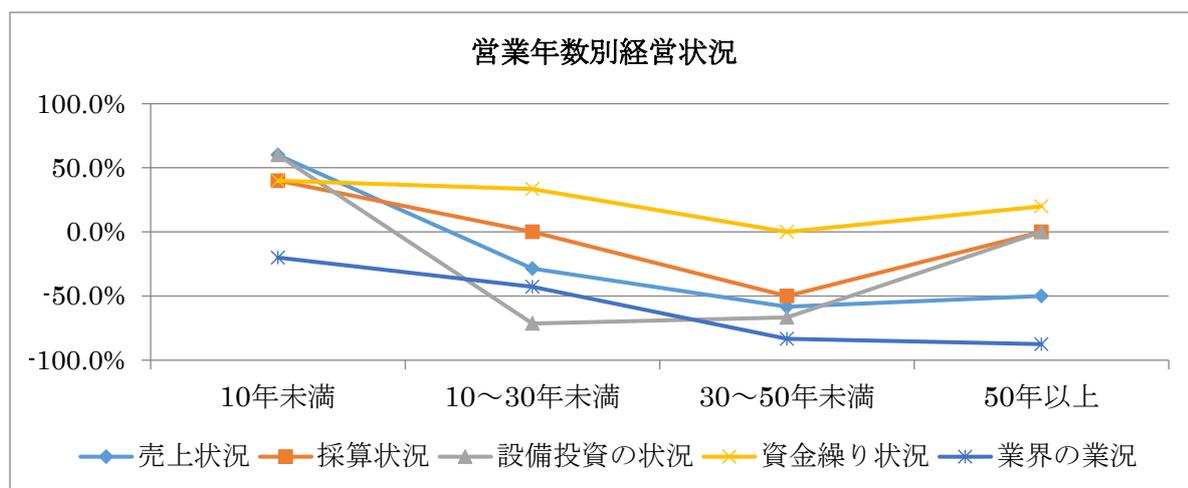
①営業年数別経営状況

営業年数別にみる経営状況では、営業年数が30年以上の事業所において売上状況業界の業況が厳しいと判断され、一方10年未満の若い事業所では売上状況、採算状況、設備投資の状況が良いと判断されている。

(図表 2-1) 営業年数別経営状況

	売上状況	採算状況	設備投資の状況	資金繰り状況	業界の業況
10年未満	60.0%	40.0%	60.0%	40.0%	-20.0%
10~30年未満	-28.6%	0.0%	-71.4%	33.3%	-42.9%
30~50年未満	-58.3%	-50.0%	-66.7%	0.0%	-83.3%
50年以上	-50.0%	0.0%	0.0%	20.0%	-87.5%

(図表 2-1 つづき) 営業年数別経営状況

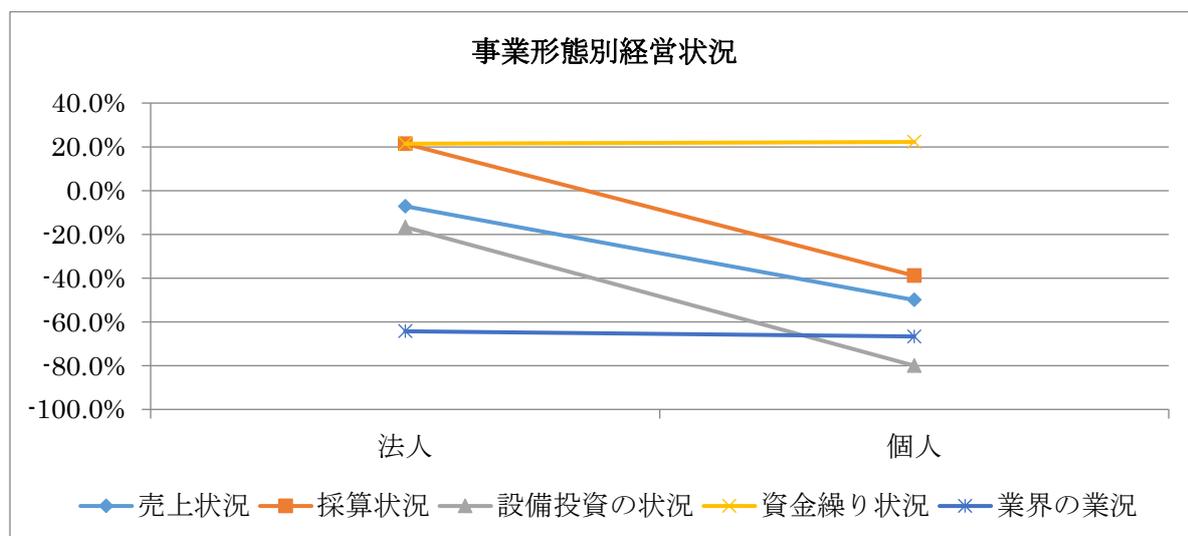


②事業形態別経営状況

事業形態別（法人・個人）では、法人と比較すると個人事業者において経営状況が厳しいと判断され、中でも、売上状況や設備投資の状況はかなり開きが見られた。

(図表 2-2) 事業形態別経営状況

	売上状況	採算状況	設備投資の状況	資金繰り状況	業界の業況
法人	-7.1%	21.4%	-16.7%	21.4%	-64.3%
個人	-50.0%	-38.9%	-80.0%	22.2%	-66.7%

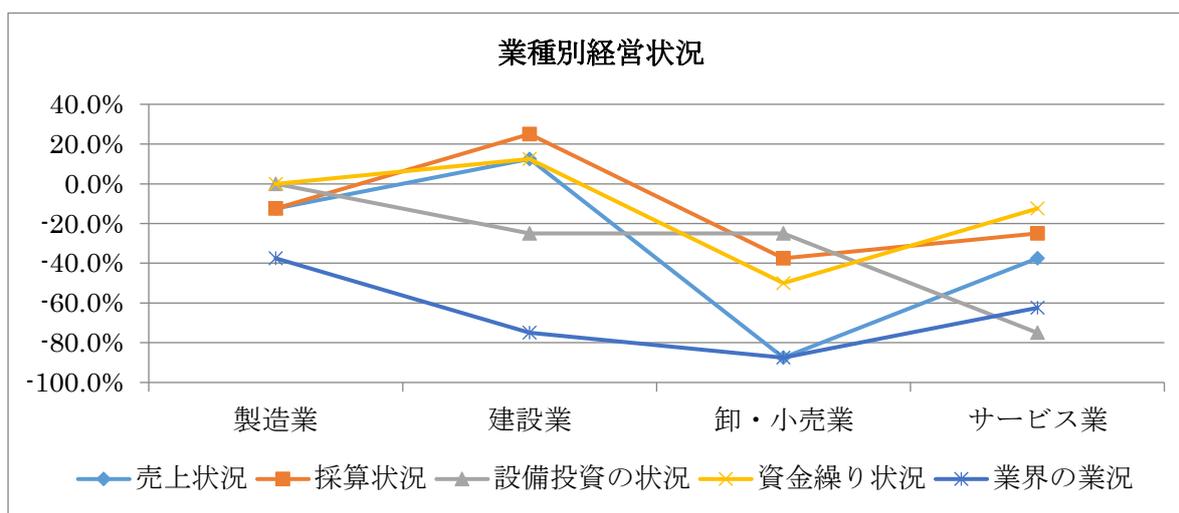


③業種別経営状況

8月～9月の調査実施時期における業種別の経営状況では、建設業が好調の様子で一方、卸・小売業が厳しい状況と判断される。また、業界の業況は全業種とも厳しい状況下にある。

(図表 2-3) 業種別経営状況

	売上状況	採算状況	設備投資の状況	資金繰り状況	業界の業況
製造業	-12.5%	-12.5%	0.0%	0.0%	-37.5%
建設業	12.5%	25.0%	-25.0%	12.5%	-75.0%
卸・小売業	-87.5%	-37.5%	-25.0%	-50.0%	-87.5%
サービス業	-37.5%	-25.0%	-75.0%	-12.5%	-62.5%



④. 宮城県商工会連合会、全国商工会連合会のD I 調査との比較 (参考)

大崎市の経営状況を宮城県内及び全国(平成30年7-9月期)と売上状況、採算状況、業界の業況について業種別で比較した。(図表 2-4~2-6)

ア. 売上状況 (図表 2-4)

製造業では、大崎市は宮城県内よりも状況は良く、全国よりは厳しい状況。

建設業では、大崎市は宮城県内、全国より良い状況。

卸・小売業、サービス業では、宮城県内、全国より厳しい状況で、特に卸・小売業では宮城県内とでは35.2ポイント、全国とでは56.6ポイントと大きな開きがあり厳しい状況と見られる。

(図表 2-4) 売上状況のD I

	大崎商工会	宮城県商工会連合会	全国商工会連合会
製造業	△12.5	△21.9	△10.8
建設業	12.5	△34.7	△9.7
卸・小売業	△87.5	△52.3	△30.9
サービス業	△37.5	△26.1	△20.5

イ. 採算状況

製造業、建設業では、大崎市は宮城県内、全国より良い状況。特に建設業は好調と見られる。

卸・小売業、サービス業では、宮城県内より良い状況で全国よりは厳しい状況。

(図表 2-5) 採算状況のD I

	大崎商工会	宮城県商工会連合会	全国商工会連合会
製造業	△12.5	△18.7	△13.3
建設業	25.0	△30.8	△14.3
卸・小売業	△37.5	△45.5	△31.7
サービス業	△25.0	△28.9	△22.6

ウ. 業界の業況（宮城県内比較）

全業種において宮城県内を下回った。

製造業を除いては、宮城県内の業況を大きく下回っており、当該地域の業界事情の厳しさが窺える。

(図表 2-6) 業界状況のD I

	大崎商工会	宮城県商工会連合会	全国商工会連合会
製造業	△37.5	△18.7	—
建設業	△75.0	△26.9	—
卸・小売業	△87.5	△47.8	—
サービス業	△62.5	△21.8	—

(以上) 出典：全国商工会連合会景気動向調査・宮城県商工会連合会景気動向調査

注 1. 大崎市は調査期間である 8-9 月時点の景況感。

注 2. 宮城県商工会連合会景気動向調査は平成 30 年 7-9 月期。

(2) 経営状況の判断理由

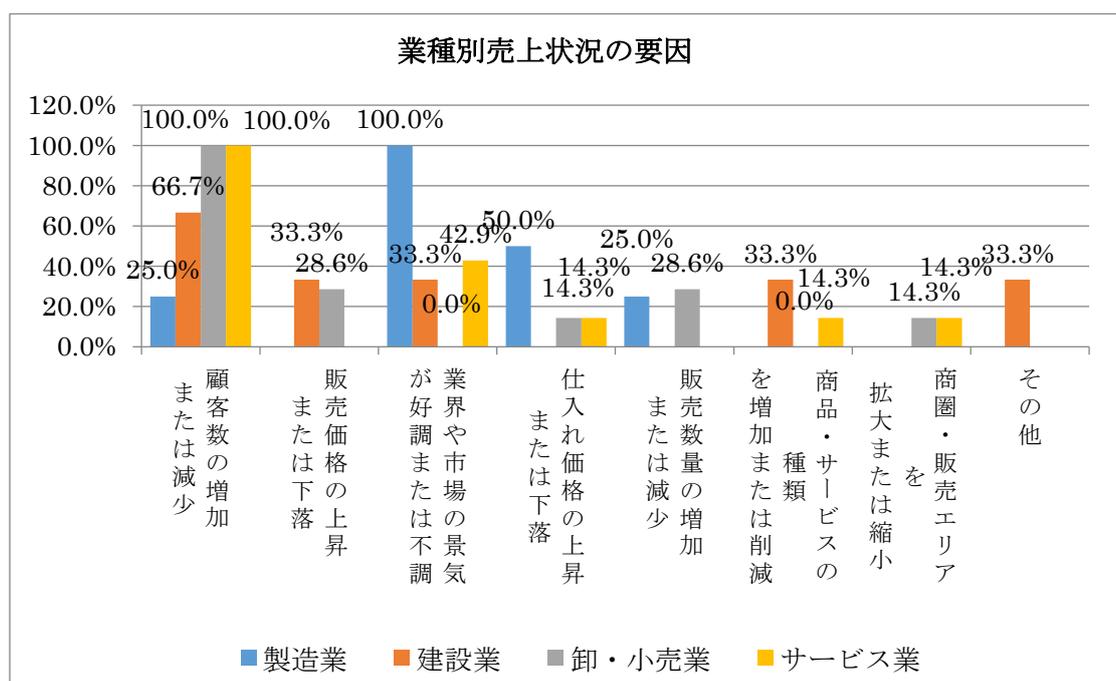
「2. 現在の経営状況」を判断した理由を業種別に売上状況と採算状況に見たものが(図表 2-7、図表 2-8)である。対象となるのは「2. 現在の経営状況」で増加傾向または、減少傾向との回答者としているため合計数はそれぞれの全体の対象者数にはならないことに留意。(DI 指数がプラスの場合は、増加傾向の理由として解釈し、マイナスの場合は減少傾向の理由として解釈。)また、回答率が 100%のものは該当する回答事業所全てが回答したことで、より強い要因であることの表れである。

①. 売上状況

売上状況に影響を与えた理由について主だったものを業種別にみると、製造業では、「業界や市場の景気」「仕入れ価格の変化」とされ、建設業、卸・小売業では「顧客の変化」、サービス業では「顧客の変化」「業界や市場の景気」となった。

(図表 2-7)

	合計	顧客数の増加または減少	販売価格の上昇または下落	業界や市場の景気または不調	仕入れまたは仕入価格の上昇または下落	販売数量の増加または減少	商品・サービスの種類を増加または削減	商圏・販売エリアを拡大または縮小	その他
調査数	21	17	3	8	4	3	2	2	1
	100.0%	81.0%	14.3%	38.1%	19.0%	14.3%	9.5%	9.5%	4.8%
製造業	4	1	0	4	2	1	0	0	0
	100.0%	25.0%	0.0%	100.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	3	2	1	1	0	0	1	0	1
	100.0%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%
卸・小売業	7	7	2		1	2	0	1	0
	100.0%	100.0%	28.6%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%
サービス業	7	7	0	3	1	0	1	1	0
	100.0%	100.0%	0.0%	42.9%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%

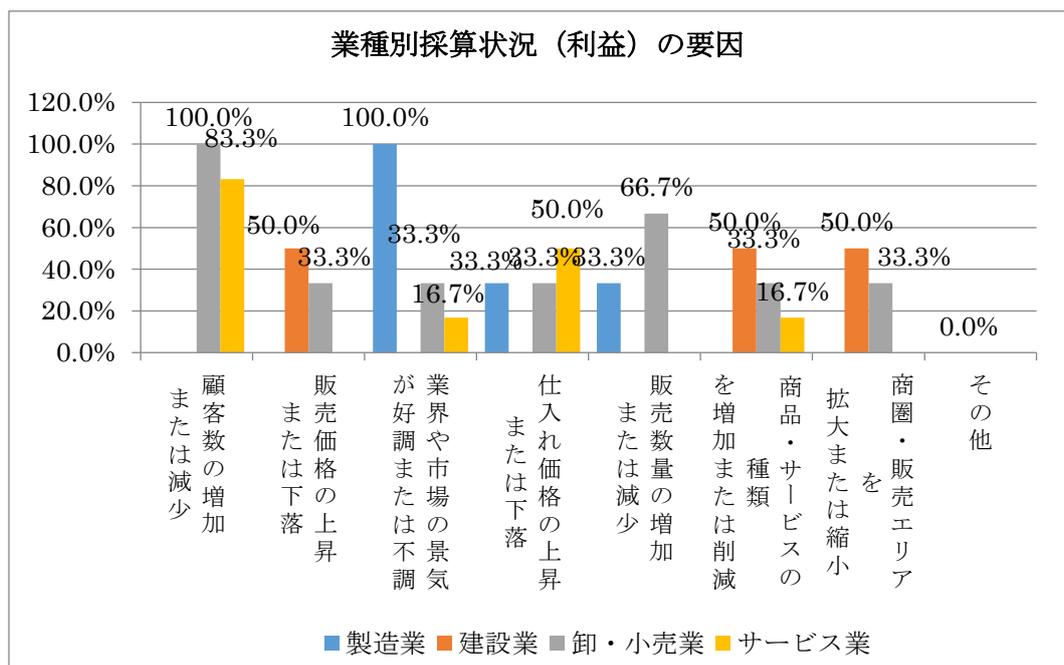


②. 採算状況

採算状況に影響を与えた理由について主だったものを業種別にみると、製造業では「業界や市場の景気」とされ、卸・小売業では、「顧客の変化」、サービス業では「顧客の変化」「仕入れ価格の変化」となった。なお、建設業は際立った理由が上げられてはいなかった。

(図表 2-8)

	合計	顧客数の増加または減少	販売価格の上昇または下落	業界や市場の景気または不調	仕入れ価格の上昇または下落	販売数量の増加または減少	種類を増加または削減	商品・サービスの拡大または縮小	その他
調査数	14 100.0%	8 57.1%	2 14.3%	5 35.7%	5 35.7%	3 21.4%	3 21.4%	2 14.3%	0 0.0%
製造業	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
建設業	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
卸・小売業	3 100.0%	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%
サービス業	6 100.0%	5 83.3%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%



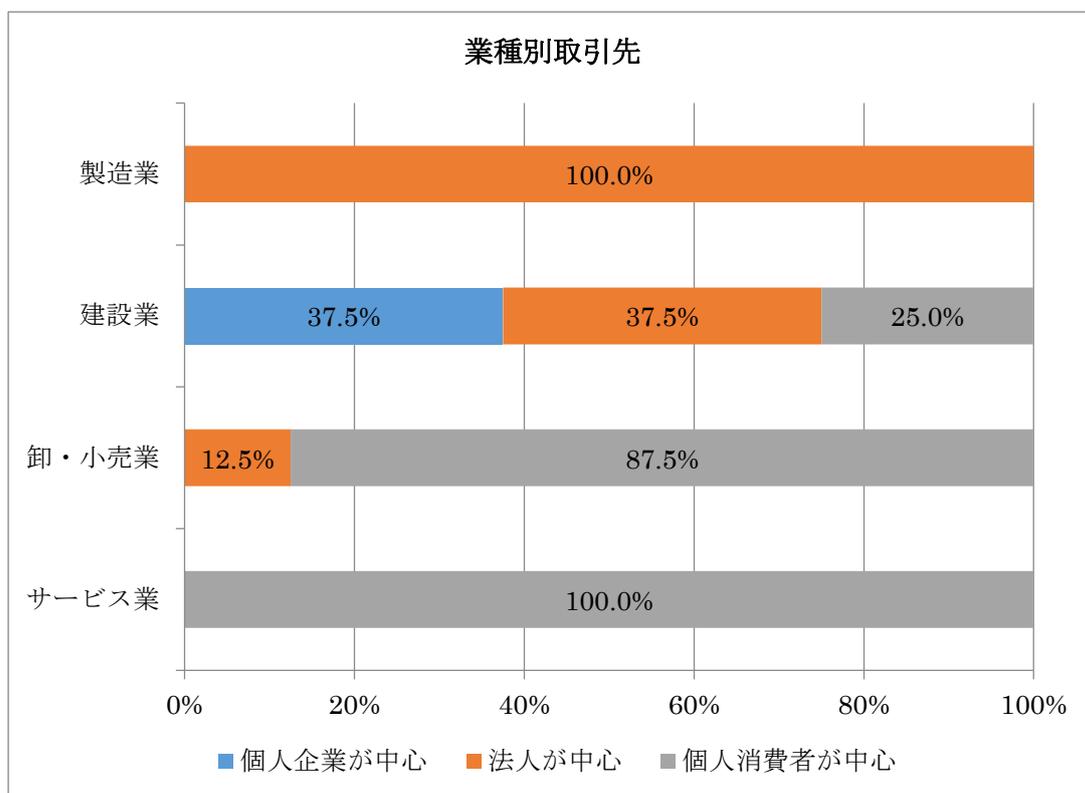
3. 現在の営業状況

(1) 業種別主な販売・取引先

業種別にその販売・取引先の属性をみると、製造業は、法人取引が100%、建設業は主に企業向け取引が多く合計で75.0%、卸・小売業、サービス業は個人消費者が主な販売先となり、それぞれ87.5%、100%であった。業種ごとに販売・取引先が異なる結果となった。

(図表 3-1)

	合計	個人企業が中心	法人が中心	個人消費者が中心
調査数	32	3	12	17
	100.0%	9.4%	37.5%	53.1%
製造業	8	0	8	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	8	3	3	2
	100.0%	37.5%	37.5%	25.0%
卸・小売業	8	0	1	7
	100.0%	0.0%	12.5%	87.5%
サービス業	8	0	0	8
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%

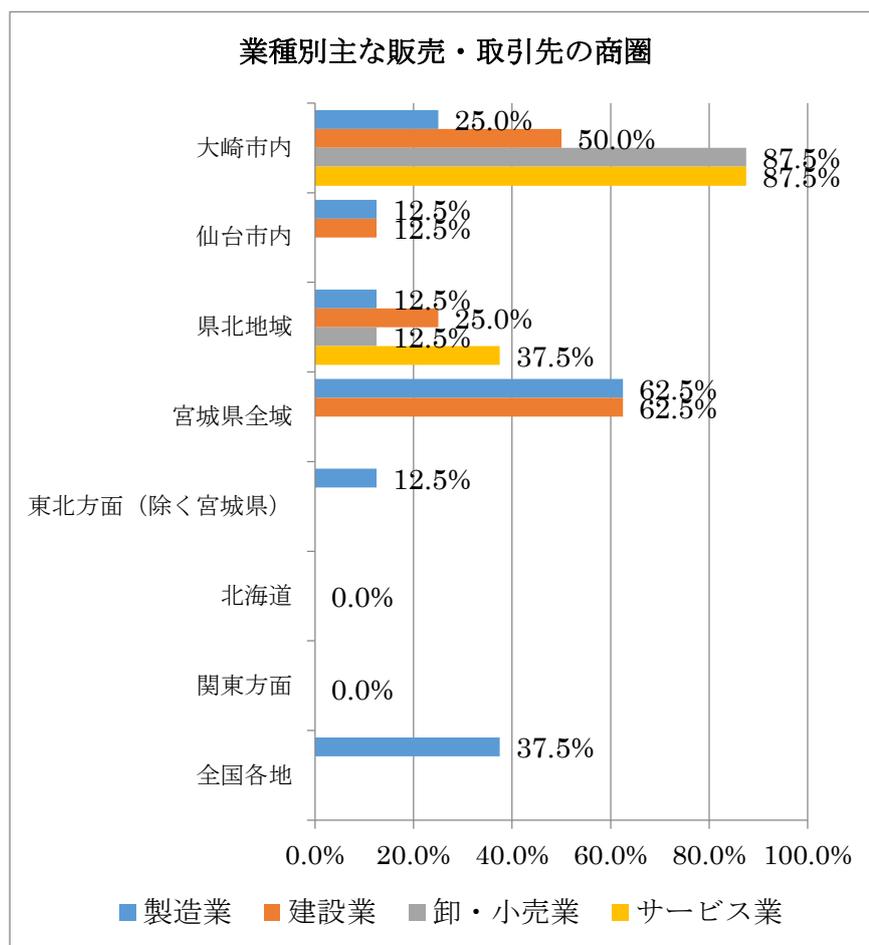


(2) 業種別主な販売・取引先の商圏（複数回答）

業種別に販売・取引先の商圏をみると、製造業は宮城県内、全国、大崎市が中心に、建設業は宮城県内、大崎市が中心、卸・小売業、サービス業は大崎市内が中心となった。製造業以外の商圏は比較的小商圏のようである。

(図表 3-2)

	合計	大崎市 市内	仙台 市内	県北 地域	宮城 県全 域	宮城 県 東北 方面 (除 く)	北海 道	関東 方面	全国 各地
調査数	32 100.0%	20 62.5%	2 6.3%	7 21.9%	10 31.3%	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 9.4%
製造業	8 100.0%	2 25.0%	1 12.5%	1 12.5%	5 62.5%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 37.5%
建設業	8 100.0%	4 50.0%	1 12.5%	2 25.0%	5 62.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
卸・小売業	8 100.0%	7 87.5%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業	8 100.0%	7 87.5%	0 0.0%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%



4. 現在抱えている経営上の課題・問題点

事業所が現在抱えている課題・問題点を業種別にみると、次の通りとなった。製造業では、「人材の雇用対策」「後継者対策」等が、建設業では、「販路開拓の機会の確保」「人材の雇用対策」「競争の激化」等が上げられた。

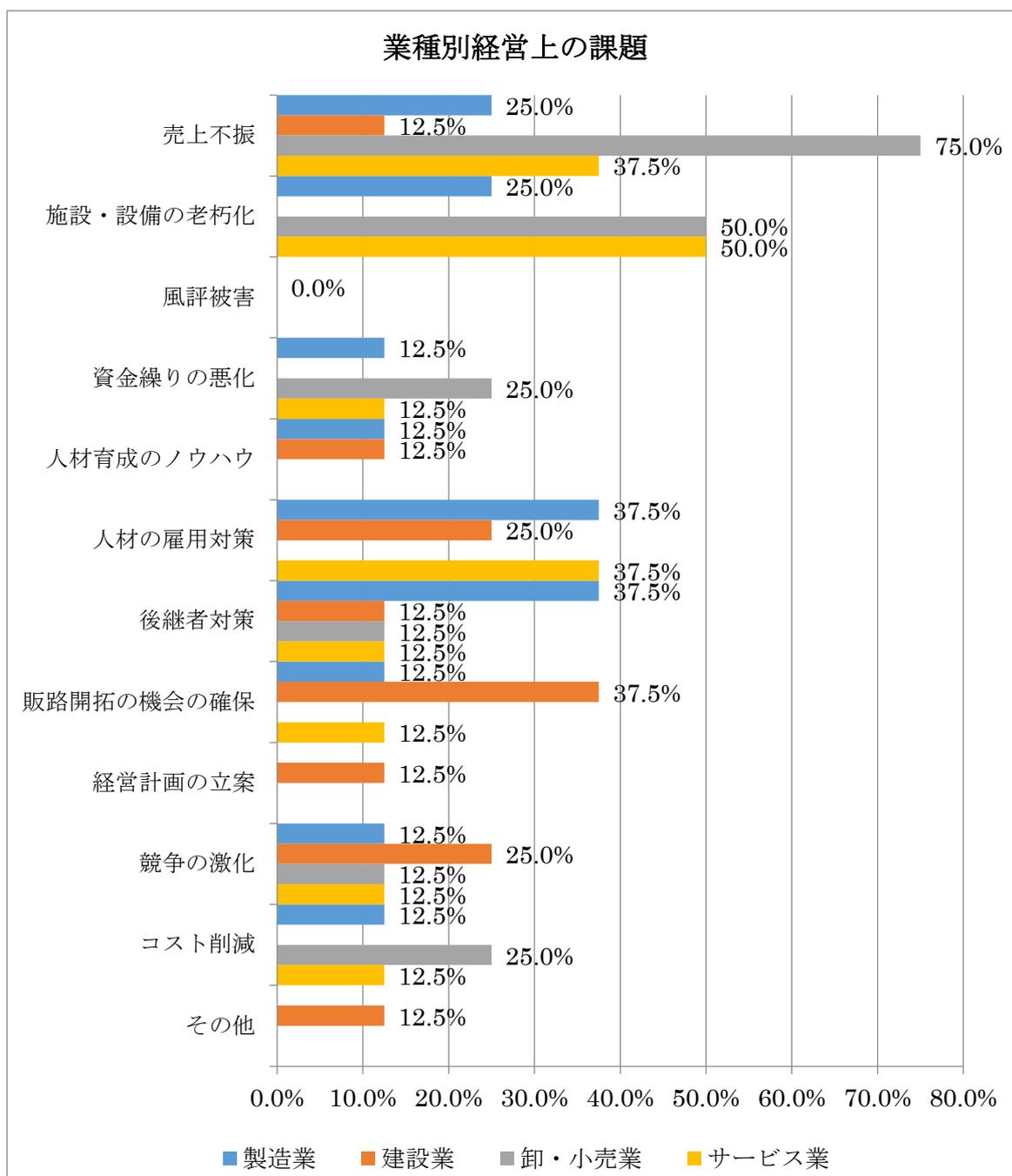
また、卸・小売業では、「売上不振」「施設・設備の老朽化」等が、サービス業では「施設・設備の老朽化」「売上不振」及び「売上不振」等が上げられた。こうした結果から鑑みると、現在の経営状況に表れた内容と関係性が深い内容が課題問題点として上げられている。

(図表 4)

	合計	売上不振	老朽化・施設・設備の	風評被害	悪資金繰りの	人材育成の
調査数	32	12	10	0	4	2
	100.0%	37.5%	31.3%	0.0%	12.5%	6.3%
製造業	8	2	2	0	1	1
	100.0%	25.0%	25.0%	0.0%	12.5%	12.5%
建設業	8	1	0	0	0	1
	100.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
卸・小売業	8	6	4	0	2	0
	100.0%	75.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%
サービス業	8	3	4	0	1	0
	100.0%	37.5%	50.0%	0.0%	12.5%	0.0%

対人材の雇用	後継者対策	販路開拓の確保	競争の激化	コスト削減	その他
8	6	5	1	5	4
25.0%	18.8%	15.6%	3.1%	15.6%	12.5%
3	3	1	0	1	1
37.5%	37.5%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%
2	1	3	1	2	0
25.0%	12.5%	37.5%	12.5%	25.0%	0.0%
0	1	0	0	1	2
0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%
3	1	1	0	1	1
37.5%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%

(図表 4 続き)



以上

Ⅲ. 調 査 票

『経営に関するお伺い』

《ごあいさつ》

大崎商工会では、平成26年に改正された小規模事業者の支援に関する法律「小規模事業者支援法」に基づき、会員事業所様を対象に事業の持続的発展、経営力強化を支援する取り組みを展開しているところでございます。

この度は、現在の経営状況についてお伺いし、地域内の経済の動きを分析し、今後の支援に反映させるための基礎資料とすることを目的にアンケート調査を実施させて頂くこととなりました。

お忙しい中、誠に恐縮ではございますが、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

【調査主体及びお問い合わせ】

大崎商工会
三本木支所 TEL 5 2 - 2 2 7 2
鹿島台支所 TEL 5 6 - 2 4 5 3
松山支所 TEL 5 6 - 2 4 5 3
田尻支所 TEL 3 9 - 0 4 0 5

《アンケート実施上の留意点》

- ・このアンケートは、完全無記名方式で行います。
- ・ご回答頂きました内容は統計処理されます。個人の回答内容や個人情報等が外部に表示されることは一切ありません。
- ・回答は、経営者または経営に携わる方をお願いします。

アンケートの締め切りは、平成30年9月28日（金）です。

~~~~~

問1. はじめに貴事業所についてお伺いします。

|                       |                                              |
|-----------------------|----------------------------------------------|
| 1. 営業年数は何年になりますか。     | 年（年数を記入）                                     |
| 2. 事業形態をお知らせください。     | ア. 法人      イ. 個人      (1つに○)                 |
| 3. 業種をお知らせください。(1つに○) | ア. 製造業      イ. 建設業      ウ. 卸・小売業<br>エ. サービス業 |

問2. 貴事業所の今年度の経営状況についてお伺いします。

(1) 以下の1.～5の状況について、それぞれ当てはまるもの1つずつ○をつけてください。

|             |             |        |         |
|-------------|-------------|--------|---------|
| 1. 売上状況     | ア. 増加傾向     | イ. 横這い | ウ. 減少傾向 |
| 2. 採算状況（利益） | ア. 黒字傾向     | イ. 横這い | ウ. 赤字傾向 |
| 3. 設備投資の状況  | ア. あり（予定含む） |        | イ. なし   |
| 4. 資金繰り状況   | ア. 好転傾向     | イ. 横這い | ウ. 悪化傾向 |
| 5. 業界の業況    | ア. 好転傾向     | イ. 横這い | ウ. 悪化傾向 |

問2. のつづき

(2) (1)の「1. 売上状況」の傾向でア、またはウ、とお答え頂いた方にお伺いします。  
その主な要因はどのような理由ですか。(2つまで○)

|                     |                       |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 顧客数の増加または減少      | 2. 販売価格の上昇または下落       |
| 3. 業界や市場の景気が好調または不調 | 4. 仕入れ価格の上昇または下落      |
| 5. 販売数量の増加または減少     | 6. 商品・サービスの種類を増加または削減 |
| 7. 商圏・販売エリアを拡大または縮小 | 8. その他( )             |

(3) (1)の「2. 採算状況(利益)」の傾向でア、またはウ、とお答え頂いた方にお伺いします。  
その主な要因はどのような理由ですか。(2つまで○)

|                     |                       |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 顧客数の増加または減少      | 2. 販売価格の上昇または下落       |
| 3. 業界や市場の景気が好調または不調 | 4. 仕入れ価格の上昇または下落      |
| 5. 販売数量の増加または減少     | 6. 商品・サービスの種類を増加または削減 |
| 7. 商圏・販売エリアを拡大または縮小 | 8. その他( )             |

問3. 貴事業所の主な販売・取引先についてお伺いします。

(1) 主な販売・取引先は、個人が中心ですか、法人が中心ですか。(1つに○)

|            |          |             |
|------------|----------|-------------|
| 1. 個人企業が中心 | 2. 法人が中心 | 3. 個人消費者が中心 |
|------------|----------|-------------|

(2) 主な販売・取引先の商圏・エリアはどこですか。(いくつでも○)

|                |        |         |          |
|----------------|--------|---------|----------|
| 1. 大崎市         | 2. 仙台市 | 3. 県北地域 | 4. 宮城県全域 |
| 5. 東北方面(除く宮城県) | 6. 北海道 | 7. 関東方面 | 8. 全国各地  |

問4. 貴事業所の現在の主な経営上の課題はどのようなことですか。(2つまで○)

|            |              |            |
|------------|--------------|------------|
| 1. 売上不振    | 2. 施設・設備の老朽化 | 3. 風評被害    |
| 4. 資金繰りの悪化 | 5. 人材育成のノウハウ | 6. 人材の雇用対策 |
| 7. 後継者対策   | 8. 販路開拓の確保   | 9. 経営計画の立案 |
| 10. 競争の激化  | 11. コスト削減    | 12. その他( ) |

～～ご協力誠にありがとうございました。～～